

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-3-1	事務事業名 防災市民組織助成金事業	所管部課 環境防災部 防災課
--------------	----------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 防災市民組織を地域における防災活動の拠点と位置付け、全世帯の加入を目指す。そのため、防災資器材等の購入に対して助成金を交付することで、防災市民組織の拡充を図る。	総合計画上の位置づけ (政策) 災害に強いまちづくり (施策) 防災市民づくりの促進 (主要施策) 自主防災組織活動への支援
	実施内容、実施方法 防災市民組織からの請求に基づき、年1回、防災資器材購入費の1/2を限度として助成する。	根拠法令等 防災市民組織補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 防災市民組織数	活動指標の考え方(定義) 補助申請(年1回)を行った防災市民組織の数
	成果指標名 防災市民組織に加入している世帯数	成果指標の考え方(定義) 防災市民組織に加入している市内の世帯数
	加入世帯割合	全世帯に占める加入世帯の割合(%)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		1,639	1,985	2,333	2,000	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,639	1,985	2,333	2,000	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,464	2,812	3,166	2,833	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(防災市民組織数)	千円	51	56	59		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	組織			52	58
		実績値	組織	48	50	54	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	世帯			11,304	12,321	
	実績値	世帯	9,524	9,302	11,304		
成果指標	目標値	%			13.7	15.7	
	実績値	%	11.9	11.4	13.7		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	各市同様である。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 5-3-1	事務事業名 防災市民組織助成金事業	所管部課 環境防災部防災課
--------------	----------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	自治会等に対する説明会などのPRに努めた結果、組織の加入が増加し、目標を達成することができた。防災資器材等の備蓄も進んでいる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	災害時には、組織の活動により延焼防止や高齢者救出等の効果が期待できる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	要綱に基づき、予算の範囲内で購入経費の1/2を限度として助成を行っているため、経費も適正である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	隣接する10世帯以上で構成される団体であれば、助成対象となるため、公平性に問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後も、講演会、研修会等を開催してPRに努めることが必要である。

17年度における改善点	予算の範囲内でより多くの組織の加入を促進するためには、補助率を下げることも検討する必要がある。
-------------	---

行革本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	近年多発している自然災害や火災が起こった際、地域における自主防災組織の存在意義は大きなものがある。年々加入組織数も増加しており、自助・共助・公助の考え方を基本としつつ、この事業の目的からもより充実させて実施することとする。
--------	---	---

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。